

評価委員会の評価について

参考資料1

1 評価の方法 (公立大学法人富山県立大学の業務実績に関する評価基本方針抜粋)

・各事業年度終了時に「事業年度評価」、中期目標期間終了時に「中期目標期間評価」を実施するものとし、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行う。

2 年度評価の基本方針、評価の具体的方法 (公立大学法人富山県立大学の各事業年度の業務実績に関する評価実施要領抜粋)

- ・年度評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ・項目別評価は、中期目標に定められた最上位の事項(大項目)について行う。
- ・評価委員会は、項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。(全体評価)

3 業務実績報告書における法人自己評価(4段階)集計表

大項目	項目数	自己評価結果								
		IV		III		II		I		
		うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	
第1 教育に関する目標を達成するための措置	71	15	6	1	65	14				
第2 研究に関する目標を達成するための措置	30	9	4	2	26	7				
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	40	22	2	2	38	20				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	18	8	4	3	13	5	1			
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	10	2	1	1	7		2	1		
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4		1		3					
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	12	3	2	1	8	1	2	1		
合計	185	59	20	10	160	47	5	2	0	0

評価実施要領に基づく評価委員会の「項目別評価」(5段階)

自己評価の結果	要領に基づく評価<仮>
すべてIV又はIII	A
すべてIV又はIII	A
すべてIV又はIII	A
IV又はIIIの割合が概ね9割以上	B
IV又はIIIの割合が概ね9割未満	C
すべてIV又はIII	A
IV又はIIIの割合が概ね9割未満	C

<法人による自己評価基準>(小項目ごと)
[評価実施要領]

- IV「計画を上回って実施している」
- III「概ね計画どおりに実施している」
- II「計画をやや下回っている」
- I「計画を大幅に下回っている」

<評価委員会が評価する際の基準>(大項目ごと)
[評価実施要領]

- S 特筆すべき進捗状況にある
「評価委員会が特に認める場合」
- A 計画どおり進んでいる
「すべてIV又はIII」
- B 概ね計画どおり進んでいる
「IV又はIIIの割合が概ね9割以上」
- C やや遅れている
「IV又はIIIの割合が概ね9割未満」
- D 重大な改善事項がある
「評価委員会が特に認める場合」

項目別評価の結果等を踏まえ、総合的に評価
(全体評価、記述式)

I 全体評価

IIの大項目ごとの評価の結果や本日の協議内容等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、総合的な評価を記述するものであり、次回の委員会において記載内容を決定する。

II 項目別評価

1 教育に関する目標

評価：A<仮>…「計画どおり進んでいる」 →

R4

本日の委員会において、S～Dの委員会評価を決定

(直近3年間の評価結果)

R3	R2	R1
S	S	S

○志願者の増及び優秀な(特に県内)入学者の確保

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	(参考) R2年度 (2020)	各年度の状況(単年度)					
					R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均	4.0倍	4.3	4.4	3.5				
志願倍率(看護学部)	3倍以上	期間平均	3.6倍	4.1	2.8	4.3				
入学者県内比率(工学部)	30%台後半	期間平均	45.2%	43.4	45.1	45.3				
入学者県内比率(看護学部)	60%以上	期間平均	64.5%	60.8	58.7	70.2				
工学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	37.7%	34.2	37.3	37.7				

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 県内高校の生徒や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実させ、引き続き優秀な県内入学者の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な県内入学者の確保のため、引き続き、県内高校推薦枠・特待生制度を推進するとともに、教員による県内高校を中心としたサテライトキャンパス(出張講義、学科紹介)、学長や学生募集参加による県内高校訪問、大学見学の受入れに加え、工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像をDX教育研究センター供用開始等を踏まえて再更新するとともに、対面式及びWEBを活用したオープンキャンパスを併用して実施するなど、県内高校生や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生募集参加による県内高校への訪問活動や大学見学等において、県内高校出身者に対する学校推薦型選抜の県内枠や特待生制度について積極的にPRした。 サテライトキャンパス:36校66講座(延べ)、大学・学科紹介講座:5校8講座(延べ) 大学見学:16校(延べ) 大学紹介動画を「DX教育研究センター」の供用開始等を踏まえて、本学の先進的な施設・設備をPRするものに更新した。 6、7月に対面型オープンキャンパスを開催するとともに、Webを活用したオープンキャンパスを実施した。なお、Webオープンキャンパスは、昨年度までは8、9月に期間を限定して実施していたが、本学に興味を持った受験者、保護者等に広く閲覧してもらうため、今年度は期間を8月から翌年3月まで延長して実施した。(参加人数:984人(対面型)、177人(Web)) 	III
<ul style="list-style-type: none"> インターネット出願について、志願者の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者選抜から導入したインターネットを利用した出願システムを引き続き運用し、志願者の利便性向上、優秀な学生の確保に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者選抜から運用を開始したインターネット出願サイトについて、導入初年度の実績を踏まえ、必要に応じて入力上の留意点を追記するなど、志願者が不備なく円滑に出願できるよう改善を行った。 	III
<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜のあり方の改善【学士課程】 国の大学入試改革の議論や他大学の事例等を踏まえ、入学者選抜のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の入試改革や他大学の対応状況等について情報収集に努めながら、令和5年度入学者選抜に必要な見直しを行うとともに、新高校学習指導要領に対応した令和7年度入学者選抜に係る対応準備をはじめ、令和6年度以降の入学者選抜に向けて引き続き検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省、大学入試センター、公立大学協会等主催の会議や通知等を通じて情報収集に努め、新型コロナウイルス感染症対策を含めた令和5年度入学者選抜の実施に向けた必要な見直しを随時行った。 情報工学部の入学者選抜の実施に向けた準備を進めるとともに、令和6年度入学者選抜に必要な見直しを行った。 新高校学習指導要領への対応が必要となる令和7年度入学者選抜の実施に向けて検討を行い、従前の入学者選抜から出題範囲等の変更が生じるため、変更後の実施内容について「予告」を公表した。 	III

○教育の内容・実施体制の充実

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
学生満足度(アンケート:工学部・大学院)	80%以上	期間平均	84.7%	83.2	85.8	83.6				
学生満足度(アンケート:看護学部)	80%以上	期間平均	89.7%	95.9	91.9	87.4				
地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	80.6%	79.5	81.2	80.6				

※学生満足度…授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合

(2) 法人の自己評価等(実績報告書4P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 教育方法の工夫・改善 ・地域協働事業など、学生が主体的に地域・研究課題に取り組む教育プログラムを促進する。	・学生が主体的に地域・研究課題に取り組む地域協働科目を開講し、学生の「社会参画力」、「課題解決力」を育成する。	・10名程度の少人数ゼミを中心に、71件の授業等で地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。(地域協働科目実施教員割合80.6%)	Ⅲ
エ 学生の社会・学外活動への積極的な参加の促進 ・学生の自主性や社会性、国際性を育むため、地域協働事業など地域・社会や学外機関と連携した教育活動や社会貢献活動への学生参加を促進する。	・学生団体「地域協働研究会COCOS」が、地域課題について、主体的に、地域との対話等を通じて発見し、解決に向けた考察、行動につなげる活動を促進する。	・地域協働研究会COCOSでは、今年度、万葉線イルミネーション実行委員会と協働した「光の道」プロジェクトや、近隣の飲食店と協働したお弁当販売等の取り組みを通じて、公共交通の魅力の再発見や学生食堂の混雑解消など、各種の課題の解決を図った。 ・これらの取り組みの成果については、半期毎に開催する成果発表会などにおいて、積極的に発信を行った。	Ⅲ
ア 魅力ある教育施設の整備 ・教育施設の整備に際し、デジタル化の進展にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。 ・デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センターを整備する。	・「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう、オーブンラボを拠点とし、産学連携を推進する。 また、射水キャンパスにおいて、学生会館の談話コーナーやホール、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により女子学生を含む学生交流の活性化を図るなど、看護学部開設に伴う教育研究環境の整備に加え、令和4年4月に供用開始したDX教育研究センターを拠点に、デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究を推進する。	・射水キャンパス西側の旧環境工学科棟等の跡地を整備し、西側東道から中央棟へのアクセスの改善を図るとともに、学生・教職員の憩いの場となる緑地や駐車場、駐輪場等を設置した。 ・DX教育研究センターにコワーキングスペース等を設け、産学官金が連携した教育研究やオープンイノベーションを推進する環境を整備した。 ・DX教育研究センターにおいて、その研究内容を紹介するオープンハウスや企業ニーズを踏まえた勉強会やワークショップ等を開催し、産学官連携の拠点としての活動に取り組んだ。その結果、センターの事業運営に賛同するアソシエイト会員制度には、開設初年度のみで351人(205社)の登録を得た。 ・情報工学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野にかかる産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、新設舎の基本設計を実施した。	Ⅳ
ウ 学生による教育評価制度の充実 ・学生アンケートの効率的な実施により授業評価を行うとともに、その結果を教員の授業改善につなげる取組みに努める。 ・デジタル化の進展に応じた人材の育成に向けたカリキュラムの充実を図る。	・授業科目の理解度、関心度などの項目からなる授業アンケート調査を年2回実施するとともに、その結果等を踏まえ、講義内容を必要に応じて見直す。 ・デジタル化の進展に対応し、数理・データサイエンス・AIの基礎的な素養を身に付け、数理・データサイエンス・AIを各専門分野で応用できる人材を育成するためのカリキュラムの検討を行う。	・学部、大学院の学生に対して、学期ごと授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(R4年度 工学部83.6%、看護学部87.4%)の学生が、授業アンケートで「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅲ
ア 看護系大学院の設置 ・看護系大学院を設置し、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。	・設置認可申請手続きを行い、認可後速やかに、学生募集・入試・学生受入を実施できるよう、教育課程、諸規程等及び運営体制の整備や、研究棟を大学院教育を行う施設へ改修する工事の実施など、令和5年4月の大学院看護学研究科の開設に向けた準備を進める。	・大学院看護学研究科設置認可申請書を提出し、審査意見を踏まえ補正申請書を提出した。R4.8.31付けで設置認可を受けた。 ・研究棟改修工事がR5.1月に完工し、設備・備品を設置した。 ・R4.9月に学生募集を開始、同月に学内推薦入試、11月に一般・社会人選抜入試を実施し、13名の大学院生を迎え入れることとなった。 ・看護職者としての倫理観と広い視野を持ち、高度な看護実践能力を備え、看護の課題を科学的に探究し、地域や社会の発展に寄与できる人材の育成に取り組む大学院の体制整備を、令和5年4月の開講に向けて準備を進めた。	Ⅳ
イ 専攻科の設置 ・専攻科を設置し、富山県立総合衛生学院が担ってきた保健師・助産師の養成機能を継承する。	・保健師助産師学校指定申請手続きを行い、指定後速やかに、学生募集・入試・学生受入を実施できるよう、教育課程、諸規程等及び運営体制の整備や、研究棟を保健師・助産師の養成を行う施設へ改修する工事の実施など、令和5年4月の看護学専攻科(公衆衛生看護学専攻、助産学専攻)の開設に向けた準備を進める。	・保健師助産師学校指定申請書を提出し、疑難照会を踏まえ申請書を修正した。R4.8.31付けで学校指定を受けた。 ・研究棟改修工事がR5.1月に完工し、設備・備品を設置した。 ・R4.9月に学生募集を開始、同月に学内推薦入試、10月に一般・社会人選抜入試を実施し、公衆衛生看護学専攻15名、助産学専攻10名の専攻科生を迎え入れることとなった。 ・科学技術の素養に富み人間性豊かで、創造力と実践力を兼ね備えた、富山県の保健・医療・福祉に貢献できる保健師、助産師の育成に取り組む専攻科の体制整備を、令和5年4月の開講に向けて準備を進めた。	Ⅳ

○県内就職定着の促進

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	各年度の状況(単年度)					
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
就職内定率	100%	各年度	99.0%	98.3	98.9	99.0			
工学部県内企業就職率	50%以上	期間末まで	40.8%	45.9	40.8	40.8			
看護学部県内就職率	60%以上	期間末まで	62.8%	-	-	62.8			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書10P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p>ア 学生の健康管理、メンタルヘルス支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスをはじめとする学生の心身の健康を、専門人材の確保や学内連携などにより支援する体制の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を主として大きく変わりつつある学生の生活や意識の変化の把握に努め、教員や学生相談員、就職指導を行うキャリアセンターのアドバイザー、医務室・保健室の養護担当職員、事務職員等が連携しながら、悩みを抱えた学生をサポートするとともに、学生相談室を気軽に利用できるよう保護者を含めてPRに努める。また、専門機関と連携し、発達障害等の疑いがある学生への支援体制の強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室の周知や利用促進のため、パンフレットの配付、大学HPでの学生相談室の利用時間や相談室便りの掲載等を行った。 ・学生相談員や学生委員等による意見交換会を開催し、連携のあり方などについて議論を行った。 ・FD研修会では、発達障害に係る課題を取り上げ、教員の意識向上に努めた。 ・教職員や学生相談員等で、悩みを抱えた学生をサポートし、個人情報に配慮したうえで情報共有と早期の解決に努めた。 ・新型コロナウイルスの学内感染拡大を防止するため、民間医療機関、県看護協会、産業界、学校医、医学教職員の協力を得ながら職域接種を実施した。(3回目:689人) 	III
<p>ア キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部では、進路ガイダンスや企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組み、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。 ・看護学部では、トピックゼミや県内の様々な医療機関等での実習により、職業的アイデンティティの確率を目指すほか、県内医療期間等説明や若手看護師等との交流会の開催や、就職試験・面接対策等の取組みを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部では、進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社1052名)、学内合同企業研究会(257社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。 ・看護学部では、トピックゼミや県内の様々な医療機関等での実習に加え、キャリア形成に関するオリエンテーションを実施し、職業的アイデンティティの確立に至るための支援をより充実させた。県内医療機関等説明会(4回開催)、各種セミナー(5回開催)、就職・進学のための個別支援を実施した。 	IV
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の自立心や社会性を涵養し、実践力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、医療機関等、専門機関などとの連携を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の県内就職定着を促進するため、工学部では、県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するための県内企業の訪問を実施するほか、看護学部では、キャリアセンターサテライトにおいて県内医療機関等や県看護協会と連携しながら、就職情報等の提供を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部では、県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握等を行った。 ・看護学部では、県内医療機関・県看護協会・ハローワーク富山と連携し、就職活動に役立つ各種セミナーや説明会等を実施した。また、県訪問看護ステーション連絡協議会が主催するインターンシップに関して、協議会と共同で参加募集や一部の運営を実施したところ、受入定員4名を大幅に越えた14名からの申込みがあり、協議会側で日程を追加してインターンシップを実施いただいた。 	III
<ul style="list-style-type: none"> ・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業に関連する講座等を開講する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業に関連する講座等を開講する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械システム工学科・専攻では、複数の講義において、講義科目の内容と関連の深い県内企業で活躍する技術者・卒業生から講演いただいた。また、学部生(1~4年次生)と博士前期課程1年生を対象に、22社に及ぶ県内企業見学会を企画・実施し、機械関連のものづくりの現場・職場の雰囲気や企業との交流を通して、講義で学習した専門分野の知識・技術が現場で活用されていることの学びの場を提供するとともに多くの県内企業の知名度の向上や理解を深めた。 ・知能ロボット工学科では、県内外のものづくり、電気電子、情報分野の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。また「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施するとともに、企業見学会を5回、講師とのグループ討論会を2回実施した。 ・電気電子工学科と情報システム工学科では、学科の専門分野に関連の深い県内外企業から講師を招いて行う「企業経営概論」や、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「電子・情報工学特別講義」を共同で開講した。 ・環境・社会基盤工学科では、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講し、学生への企業の業務内容、事業展開の意義等の理解に努めた。また、3年生・博士前期課程1年生を対象に県内外業界研究ワークショップ・県内企業懇談会(計25回)を開催し、環境・建設系企業との相互理解を促進した。 ・生物工学科では、学科での教育・研究内容と関連の深い県内企業の事業および技術理解を目的とし、県内企業2社(製薬・化学、遠伝子工学・醸造)の協力のもと、大学への出張講義・実習を企画、実施し、学生自身のキャリア形成に対する意識の醸成を図った。 ・医薬品工学科では、学科の専門分野と関連する県内外企業を対象として以下の取り組みを行った。①学部2年生を対象に、県内の製薬関連企業2社の見学を行った。②学部2年生および3年生を対象とし、県内企業2社から講師を招いて講演会を行った。 	III
<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部において、県内医療機関等と連携した臨地実習を実施するとともに、富山キャンパスに設置するキャリアセンターサテライトでの就職支援の取組みにより、学生の県内定着を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部において、県内の様々な医療機関等で臨地実習を実施するなかで、本県の地域医療に貢献することの魅力や、学生の県内医療機関等への就職に対する動機づけを高めるとともに、富山キャンパスに設置したキャリアセンターサテライトにおける情報提供により、県内医療機関等への就職に向けた支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部では、県内各地の医療機関等で臨地実習を実施したほか、昨年度の実施内容の見直し・改善を行いながら学内でも医療機関等説明会や若手看護職との交流会等を開催した。昨年度よりも参加者数が増加した事業もあり、より多くの学生に対して県内医療機関や本県地域医療の魅力や伝えた。その結果、第一期卒業生の県内就職率は62.8%となった。 	IV

2 研究に関する目標

(直近3年間の評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R4

R3	R2	R1
S	S	S

○産業の発展に貢献する研究の推進

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
受託研究件数	35件	期間平均	35件	37	33	36				
共同研究件数	65件	期間平均	88件	75	87	89				
科学研究費補助金の採択件数(再掲)	95件	期間平均	131件	109	130	131				

(2) 法人の自己評価等(実績報告書16P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 競争的外部資金の獲得の促進 ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。	・科学研究費補助金の採択件数は学内全体で131件と本計画期間を通じ最多となった。 ・環境・社会基盤工学科では、科研費は資格のある教員は全員申請した。 ・医薬品工学科では、新規応募に対し3件(基盤B×1、基盤C×1、研スタ×1)の採択があった。また、継続課題は4件(学変A×1、基盤B×1、基盤C×2)であった。 ・看護学部看護学科では、科学研究費補助金を新たに5件獲得し、採択件数は49件であった。	IV
ウ 研究成果の積極的な発信 ・広く研究成果の内容が伝えられるよう工夫するとともに、国際的なセミナー、研究会、広報活動などを通じて積極的に地域社会や国際社会へ発信する。	・国際会議や国内会議における研究成果発表を積極的に推進する。	・環境・社会基盤工学科では、大学院生や学部生によるものを含めて、多くの国際会議や国内会議での成果発表に活発に取り組んだ。また海外に長期出張中の教員の情報を適宜発信した。 ・医薬品工学科では、学科教員12名、研究員および配属学生の全体で130件を超える研究成果発表を行った。 ・看護学部では、国際会議19件、国内会議53件において、発表を行い、論文についても、英文10件、和文29件、発表した。	III

○研究実施体制の充実

法人の自己評価等(実績報告書18P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 教育研究組織の見直し ・デジタル化の進展や産業界等のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するとともに、研究開発の拠点として地域に貢献するため、必要に応じて教育研究組織の見直しを行う。	・デジタル化の進展や県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を拡充するとともに、DX教育研究センターを拠点とし、産業界と連携した人材育成の教育や研究を推進する。	・本年度の知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員拡充に加え、更なる人材育成のためにデータサイエンス教育も行う情報工学部を開設すべく文部科学省等と調整を行い、令和6年4月開設へ向けて準備を進めた。	IV
エ 研究員の配置の弾力化 ・プロジェクト研究を効率的に推進するため、研究員配置の弾力化に努める。	・プロジェクト研究等への期限付き研究員の弾力配置に努める。	・プロジェクト研究等に必要の研究員32名を弾力的に配置した。(特別研究員14名、特定研究員11名、特定教授1名、特定助教4名、特別研究教授2名)	III

3 地域貢献に関する目標

(直近3年間の評価結果)

R3	R2	R1
A	A	A

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R4

○産学官金連携・地域との連携

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	各年度の状況(単年度)							
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
社会人向けセミナー受講者数(年間)	130人	期間平均	137人	41	98	175					
公開講座受講者数	830人	期間平均	750人	1183	240	978					
地域課題解決に向けた企業、NPOなどの連携団体数	140団体	期間末累計	104団体	53	87	104					

(2) 法人の自己評価等(実績報告書22P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進 産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、地域企業等と協働して知的財産の活用促進機能を強化する。	・企業、新世紀産業機構など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを引き続き推進する。	・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会について継続の6テーマにおいて、研究協力会の取り組みを推進した。 ・具体的なテーマの掘り下げや教員による助言・指導を行う学術相談を13件実施した。 ・産学官の連携を推進し、研究協力会の会員数確保に努めた。	Ⅲ
カ 企業人材育成支援の充実 企業ニーズを踏まえた受講者参画型のセミナー・講義をオンラインも積極的に活用して実施するなど、人材育成の取組みを充実する。	・社会人向けセミナーを、受講者参画型の講義づくりなど、受講者や企業の意見を踏まえブラッシュアップを行なうとともに、オンラインも積極的に活用し実施する。さらに、従来の大学が提供する講座型(レディメイド型)に加え、新たに個々の企業ニーズ等に応じたカスタムメイド型のセミナーも実施するなど、さらなる充実を図る。	・レディメイド型講座を4コース実施し、企業等から47名の参加があった。 ・今年度から新設した、カスタムメイド型講座は3企業等から申込があり実施した。 ・看護学部の教員が、地域保健医療機関・団体に対して、研究指導や研修を行った。 ・DX教育研究センターにおいて、県内企業のDXを推進するため、そのスキルや思考を学べる4講座を開講し、企業等から75名の受講があった。	Ⅲ

○国際化に対応した人材の育成

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	各年度の状況(単年度)							
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
学生の海外体験者数	145人	期間末累計	1人	0	0	1					
留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	23人	39	32	23					
学術交流協定締結数	20件	期間末累計	16件	16	15	16					

(2) 法人の自己評価等(実績報告書27P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 学生の海外体験の促進 留学・海外研修・国際学会などへの参加と学生の海外体験を支援する制度の充実を図る。	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、海外の大学への留学プログラムの再開を目指す。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、瀋陽化工大学語学研修やポर्टランド州立大学語学研修への派遣が実施できなかったが、オンラインプログラムの紹介や実施を行った。	Ⅲ
ウ 海外大学などの学術交流の推進 国内外での国際学会への参加を奨励するとともに、県内での国際学会の開催の積極的な誘致など、国際的な学術交流、研究交流の機会を増加させる。	・海外の大学や研究機関との共同研究や研究者の交流を図るため、交流協定の締結促進及び既存協定の改廃を行う。	・米国ポर्टランド州立大学及び中国医科大学看護学院地域看護学教室と学術交流協定を締結した。	Ⅲ

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(直近3年間の評価結果)

評価 : B <仮>...「概ね計画どおり進んでいる」 →

R4

R3	R2	R1
S	A	A

○機動性の高い運営体制の構築・業務改善

法人の自己評価等(実績報告書29P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・研究力の一層の向上を図るため、専門業務型裁量労働制の導入を検討する。	・教員の研究力向上や働き方改革に資するため、専門業務型裁量労働制の導入を検討する。	・専門業務型裁量労働制を令和5年度から導入するため、社会保険労務士を講師とするSD研修会、学科ごとの学内個別説明会(5回)、先進地調査(2大学)、入試手当協議(6回)など学内合意形成を図り、諸規程の改正や労使協定の締結(射水C、富山C)など導入に向け準備を進めた。	IV
・リモートワークや業務全体におけるデジタル化を推進し、事務処理の効率化を図る。	・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用し、事務処理の合理化を図る。 ・リモートワークや業務全体のデジタル化に対応するため、押印の見直しや勤怠管理の電子化等に取組む。	・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用し、事務処理の合理化に努めたが、令和4年度決算の利益剰余金はマイナス(△23百万円)を計上した。 ・押印の見直しを実施するとともに、勤怠管理システムの導入に取組んだ。	II III

5 財務内容の改善に関する目標

(直近3年間の評価結果)

評価 : C <仮>...「やや遅れている」 →

R4

R3	R2	R1
S	S	S

○外部研究資金等の獲得

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和4年度の実績

項目	目標値	期間等	R4年度 評価実績 (2022)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
科学研究費補助金の採択件数	95件	期間平均	131件	109	130	131				

(2) 法人の自己評価等(実績報告書33P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。【再掲】	・科学研究費補助金の採択件数は学内全体で131件と本計画期間を通じ最多となった。 ・環境・社会基盤工学科では、科研費は資格のある教員は全員申請した。 ・医薬品工学科では、新規応募に対し3件(基盤B×1、基盤C×1、研スタ×1)の採択があった。また、継続課題は4件(学変A×1、基盤B×1、基盤C×2)であった。 ・看護学部看護学科では、科学研究費補助金を新たに5件獲得し、採択件数は49件であった。	IV
・省エネルギーのための設備を導入し、光熱水費の削減を図る。 ・全学的に光熱水費の使用状況を把握・分析し、学内で公表するなど、教職員のコスト意識を高める。	・省エネルギー設備の導入など環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進するとともに、光熱水費の使用状況を把握・分析し、学内で公表・周知するなど、教職員のコスト意識を高める。	・環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進した。また、効率的な空調機器の導入を進めた。 ・教育研究審議会において、光熱水費の使用状況を公表し、教職員のコスト意識を高めるよう努めたが、射水キャンパスの電気・都市ガス使用料は前年度を上回り、光熱水費は前年度より約6千万円増加した。	II

6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

(直近3年間の評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R4

R3	R2	R1
A	A	A

○情報公開及び積極的な広報の推進

法人の自己評価等(実績報告書35P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・教育研究活動、地域貢献などについて、積極的に情報発信することにより大学の認知度の向上を図る。また、従来主としてきた広報手段であるポスター・パンフレットに加え、戦略的広報手段としてWEB、SNSなど多様なICTメディア活用を進め、その一環として、バナー広告の掲出やYouTube広告の配信などを実施する。	・大学案内パンフレットや保護者向けパンフレット等の広報ツールの作成・配布に加え、電車の中吊り広告やシティスケープ広告の掲出などの広報活動を実施した。また、WEB広告としては、学生募集向けのPR動画と大学のブランディングを目的とした動画を制作し、令和4年12月からYouTube広告として発信した。WEB広告動画再生数は令和5年3月末で17万回を超えて、バナー広告動画を含めると282万7千回を超え、大学名の露出が増加し、大学の認知度向上に大きく貢献した。	IV

7 その他業務運営に関する目標

(直近3年間の評価結果)

評価：C<仮>・・・「やや遅れている」 →

R4

R3	R2	R1
A	A	A

○安全衛生管理、災害時危機管理体制等の整備

法人の自己評価等(実績報告書37P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行う。また、令和4年度中に薬品管理システムの導入を行う。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行った。また、薬品管理システムの仕様を決定した。(令和5年度導入予定) ・新型コロナウイルスの学内感染拡大を防止するため、民間医療機関、県看護協会、産業界、学校医、本学教職員の協力を得ながら職種接種を実施した。(3回目:689人)	II
・学内の情報セキュリティ体制の強化と個人情報を含めた情報資産の取扱いの見直しなど情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・情報資産の取り扱いを含め、リモートワークに対応した情報セキュリティ体制の整備を実施することでセキュリティ体制を強化し、その運用を着実に実施する。また、情報システム利用者に対し、引き続きセキュリティ順守意識高揚の機会を提供する。 ・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図る。	・情報セキュリティ対策基準を2要素認証用の端末における取り扱いを含めたものに改正し、情報資産の扱いの整備をした。また、セキュリティ体制を強化するため、リモートワーク環境でのセキュリティ順守意識高揚に向けた研修を実施(R4.1)した。また、情報セキュリティ監査も実施した結果概ね良好な状況であることが確認された。 ・特定個人情報等について、内部監査を実施したほか、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図った。 ・情報基盤管理や情報化推進、情報利活用の促進を図るため、組織体制を見直し、情報化統括責任者(CIO)の設置、全学を通して情報分野を統括する情報戦略本部及びその下部組織(情報環境整備委員会、情報化推進委員会、情報セキュリティ対策委員会)を新たに設け、令和5年4月より体制の強化を行った。	IV
・持続可能な社会の実現に貢献するため、SDGsに関する教育研究その他の活動に取り組む。	・SDGsに特に関連する講義を明示し、講義においてSDGsとの関連を学生に周知する。また、研究発表の際にもSDGsとの関連性の紹介に留意し、WEB等を通じた広報活動においても学科ごとのSDGsとの関わりを周知するなど、SDGsに関する活動に取り組む。	・機械システム工学科では、講義の中でSDGsと機械工学分野の技術の関わりについて周知した。また、地域と協働して機械工学を活用した森・水資源保護分野のSDGs関連研究を推進し、各種メディアで成果をPRした。この活動が日本機械学会北陸信越支部から高い評価を受け、当該研究を推進した学生が表彰された。 ・知能ロボット工学科では、「SDGs関連科目」を設定し、専門科目と17の目標との関連性を示す一覧表の作成に着手している。環境専門科目の中で専門技術とSDGsの関わりについて講義した。また、学科Webを利用した情報公開時には、17の目標のアイコンから関連するものを一緒に掲示することにした。 ・情報システム工学科では、SDGsの一環として、環境教育に関する研究を推進し、環境専門科目として「情報システムと地球環境」を開講して地球環境と専門分野の関わりに関する講義を実施した。 ・環境・社会基盤工学科では、SDGsに関わる内容を環境工学概論、社会基盤工学概論、環境論1、環境マネジメント等の講義、現場ツアーを通じて実施した。またHP等で活動内容を紹介した。 ・生物工学科では、学部科目(グリーンケミストリー、応用微生物学、酵素有機化学、ゲノム工学)および大学院科目(生物有機化学)において、酵素や微生物を用いた有用物質生産やバイオリアファイナリー技術、生物工場での再生可能プラスチックの生産、プラスチックリサイクル、ライフサイクルアセスメント、再生可能資源としての植物バイオマスの利用など、地球環境保全と生物工学の関連性を講義し、SDGsに対する意識の涵養を図った。 ・看護学部看護学科では、教育目標自体がSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉」、目標4「質の高い教育」、目標5「ジェンダー平等の実現」に強く関連している。したがって、各科目においてSDGsに関連させた教育を行った。例えば、国際看護活動論では、持続可能な開発目標から看護に活かせる目標について国際看護の視点から考える講義、小児看護学概論では、世界の子供の現状を題材としSDGsに関する講義を実施した。これらを通じ、SDGsについてさらに理解を深めた。	III